

福島第一原子力発電所の廃炉に係る中長期ロードマップに関する
IAEA レビューミッション（第4回）サマリーレポートについて

平成30年11月29日

資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室

1. 本件に係る経緯

- 福島第一原子力発電所の廃炉に係る進捗状況等に関して専門家による評価と助言を受けるため、11月5日～13日にかけて調査団を受け入れ（2015年2月以来3年半ぶり）。
- 13日（火）、調査団は磯崎経済産業副大臣（原子力災害現地対策本部長）に対し報告書概要を手交し公表。最終報告書は2019年1月までに取りまとめられる予定。

2. 報告書概要の主なポイント

- （総論）福島第一原子力発電所において緊急事態から安定状態への移行が達成され、前回ミッション以降数多くの改善が見られることを評価。廃炉の完了に向けて政府、東京電力を含む関係機関は引き続き緊密に連携すべき。
- （汚染水）汚染水の発生量を低減し、漏洩を防ぐ重層的な対策により公衆環境への影響が低減されたことを評価。ALPS 処理水について、構内のタンク建設計画や処分前に東京電力が実施する再処理を考慮すると、全ての関係者の関与を得て、処分方法を喫緊に決定すべき。
- （使用済燃料／デブリ取り出し）特に3号機での使用済燃料取り出し環境整備、各号機でデブリ取り出しに向けた炉内調査が進んだことを評価。
- （廃棄物）敷地内での保管や減容化等の対策の進展を評価。将来にわたる廃棄物発生量などの長期的な見通しを示すことを慫慂。
- （コミュニケーション）政府・東京電力は関連データの公開だけでなく、作業員や敷地外への影響について理解を促進する情報発信に努めるべき。



福島第一原子力発電所の現地視察の様子

（写真：TEPCO）



Gezeli調査団長から磯崎経済産業副大臣へ

サマリーレポート手交